

自閉スペクトラム症をもつ子どもへの言語獲得支援における発達のアプローチ

8C23101 足立 薫音

(指導教員 小山 正)

本研究では、ASD (autism spectrum disorder) をもつ事例のコミュニケーションと言語発達に関して、表象、語彙、意味論、語用論、統語論、音韻論、形態論の7つの側面に注目し、ASD をもつ事例のコミュニケーションと言語発達の特徴と支援について検討することを目的とした。さらに、障害が併存している子どもとしていない子どもの支援、障害の様々な程度に対する支援、発達期に併せて支援はしているが、個々がもつ障害の状態をみて、どのような支援が有効と考えられるのかを検討した。本研究では、わが国の8つの学会から発表された2010年から2022年までの学術論文を対象に、ASD をもつ子どものコミュニケーション支援に関する研究を分析した。その結果、過去13年間に抽出された90本の論文のうち、適格基準を満たした14本を対象とした分析を行った。分析の結果、支援方法は、行動分析的アプローチのTEACCH、PECS、S-S法、発達論的アプローチ、語用論的アプローチのインリアルセラピー、共同ルーティン、ナラティブによる指導、補助代替手段(AAC)としてマカトン法などが実践されている。研究数は減少傾向で、研究内容は語彙や語用論的側面に偏っていた。さらに、ASD をもつ子どもへの支援研究は幼少期から学齢期に集中しており、10歳以上の子どもを対象にした研究は1編であった。早期療育が広く注目される一方で、青年期以降の支援における有効性や具体的な方法論はまだ確立されていない。発達段階に応じた支援方法として、前言語期には共同ルーティンやマカトン法、一語期にはPECSやインリアルセラピー、二語期以降にはナラティブ指導が有効と考えられる。これらの支援に加えて、発達論的アプローチを年齢や発達段階に適応させて行うことが、継続的な支援に繋がると示唆された。併存症への支援では、併存している障害やASDの程度や特性に応じた支援が必要とされている。例えば、ADHDを併存する場合は注意力への配慮が求められ、知的発達症を併存する場合にはその原因にも応じた支援が必要とされる。また、ASDの程度で支援の対象とすべき言語的側面が異なるため、個々の特性に応じた対応が重要である。ASD をもつ子どもへの言語・コミュニケーション支援は、一定の支援は基礎部分を確立しており、共通理解されていると考えられる。確立している既存の支援方法を参考にしながら、語彙や語用論以外の言語的側面へのアプローチなどの新たな支援方法の開発や、青年期以降を対象とした研究の発展、併存症やASDの重症度を考慮した個別化された支援の構築が、さらに求められると考えられた。

マスクの着用と社交不安との関係

8C23102 井上 真帆

(指導教員 長谷川 千洋)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行により、マスクの着用が長い間推奨されていた。新型コロナウイルス感染症の流行前から、マスクは衛生目的以外の理由で用いられていることが報告されている。新型コロナウイルス感染症流行後の研究では、特に他者にみられる不安の高い人がマスクの着用頻度を増やすことで、知覚的な匿名性を得て不安を軽減している可能性が指摘されている。一方で、対人交流不安はマスク着用頻度に有意な影響を与えないことが示唆されていた。本研究では、社交不安がマスク着用に及ぼす影響を検討することを目的とした。マスクを着用する頻度が高い人ほど、社交不安傾向が高く、また、マスクを着用している理由が感染不安等の理由であっても、社交不安傾向がある人がいる可能性についても検討した。

神戸学院大学の学生 131 名 (平均年齢 19.1 歳 ($SD=0.89$)) を対象に、Social Phobia Scale 日本語版 (以下 SPS-J) と Social Interaction Anxiety Scale 日本語版 (以下 SIAS-J) を用いて社交不安傾向を測定した。本研究では、SPS-J と SIAS-J を合わせた尺度のことを社交不安尺度とした。また、マスク着用に関する質問として、ここ一か月のマスク着用頻度に関する質問項目と、マスクを着用している理由について「感染予防のため」、「周りも着用しているため」、「人に顔を見られるのが不安なため」、「着用しないといけない環境のため」などの 7 項目から回答を求めた。分析方法として、マスクの着用頻度を独立変数、社交不安の平均得点を従属変数とした分散分析を行った。次に、マスクの着用理由を 7 つの群に分け、分散分析を行った。そして、調査対象者を感染予防群、周りも着用している群、人に顔を見られるのが不安群の 3 つの群に分け、3 群を独立変数、社交不安の平均得点を従属変数とした分散分析を行った。結果、各群間に有意差はみられなかった。

マスクの着用理由ごとの社交不安傾向に有意差がみられなかったことから、感染不安や同調行動、他者からの視線に対する恐怖などのマスク着用理由にかかわらず、社交不安の程度は一定であると考えられる。また、マスクの着用頻度と社交不安傾向に有意差がみられなかったことからマスクの着用頻度の増加は社交不安傾向とあまりかわりがないとも考えられる。人に顔を見られるのが不安と回答した者の中には、欠点を隠すため強迫的にマスクを着用する身体醜形症傾向の回答者がいる可能性もあると考えられる。

映画鑑賞による心理的変容のプロセス

——M-GTA を用いた質的研究——

8C23103 大久保 大和

(指導教員 長谷川 千洋)

現代において映画は、映画館のみならず、テレビや電子端末など手軽に鑑賞できるものとなり、社会や文化に影響を与える受動的文化活動である。心理学においても映画研究は多くなされており、映画が授業や心理療法の場面において心理的変容を起こすことが報告されている。しかし、実験参加者やクライアントを対象とした主体的な映画選択や鑑賞後の心理的変容の促進に関する実証的研究はほとんどない。そこで本研究では、映画鑑賞による心理的変容のプロセスを明らかにすることを目的とし、映画鑑賞により心理的変容が起こった大学生 3 名および大学院生 4 名を対象にしたインタビュー調査を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いた分析を行った。分析の結果、43 の概念が生成され、映画鑑賞による心理的変容のプロセスは、①映画鑑賞前状態、②映画鑑賞・体験、③変容準備状態、④心理的変容の 4 つのカテゴリ・グループに分けられた。鑑賞者は、映画との偶然の出会いや、映画予告、ポスターに惹かれ、興味を持って映画を選択することが多く、鑑賞中には感情移入や登場人物との同一化を通じた感情体験が得られる。この際、映画の撮影方法や音楽、俳優の演技などの演出が、映画体験を強化している。鑑賞後、鑑賞者は内容を解釈し、映画で得た知識や感情を現実結びつける。映画の解釈を促進するために、友人と話す、映画のレビューを見るといった行動を取ることも確認された。このプロセスを通じて、新たな視点や価値観が形成されること、映画を通じて自信を得る、及び行動変容の準備を進める場合があった。心理的変容プロセスの最終段階において、鑑賞者は知識の定着や行動の実行が起こることが明らかになった。また、映画鑑賞によって起こる心理的変容には、登場人物に対する共感的反応や親近性があり、ポジティブな気持ちへと自己変容が促されることが明らかになった。さらに、映画が持つ、俳優の演技や撮影方法、音楽と場面のマッチなどの「演出」と、対立や葛藤を分かりやすく描く、映画独自の三幕構成などの「構成」が、鑑賞者の感情体験や解釈に影響を与えることが示された。特に「映像作品への没入体験」が心理的変容を引き起こす重要な要因であり、映画の物語的要素や演出が鑑賞者の感情的・認知的な関与を高めることが考察された。今後の課題として、没入体験における注意集中や物語的臨場感をインタビュー調査で行う重要性が示唆された。

小学校における発達障害がある児童の支援に関する研究

8C23104 岡本 光里

(指導教員 村井 佳比子)

本研究は、国内の小学校での発達障害への支援に関する研究を概観し（研究 1）、小学生の子どもを持つ保護者の発達障害に対する認知度、知識、意識を調べ（研究 2）、さらに、小学校で支援を実践している専門家にインタビューを行うことで（研究 3）、発達障害がある子どもへより良い支援を提供するための手がかりを得ることを目的とした。研究 1 では、2006 年から 2023 年に出版された小学校に在籍する発達障害がある児童への支援に関する研究 37 篇を抽出し、検討した。その結果、道城他（2008）で指摘されていた、日本における通常学級での研究の少なさ、学業従事行動や学習行動、対人行動に関する研究の不足に関して、2006 年以降の研究ではこれらの研究が多く実施されていることが示された。一方、地域との連携に関する研究は見当たらず、今後の課題であることがわかった。研究 2 では、小学生の子どもを持つ保護者を対象に、発達障害の認知度、かかわりの有無、発達障害に関する基本的知識・意識について質問紙調査を行った。その結果、保護者の発達障害に対する認知度が 95.5%、発達障害に対する正答率も 90%を超える項目がある等、正しい理解が進んでいることが示された。発達障害がある児童とのかかわりの有無による差は、正答率に大きな差は見られなかったが、意識の「理解と交流への意欲」「社会の役割」については、かかわりがある群の方が高く、発達障害がある児童のよりよい支援環境を構築するには、保護者も含めた子ども同士の相互交流の機会を増やすことが必要であることが示唆された。研究 3 では、発達障害がある児童の支援に関わってきた心理専門職を対象にインタビュー調査を実施した。その結果、3 つの側面が見出された。1 つ目の「通常学級と支援学級での支援の違い」では、それぞれの学級の特徴を生かし相補的に機能させる支援を実施することが、より効果的な査定や支援につながるということがわかった。2 つ目の「支援を行う上での課題」では、児童だけではなく保護者、教師ひとり一人を理解して、適切な支援を提供することの重要性が示唆された。3 つ目の「保護者の発達障害への理解、および、地域での支援の可能性」では、発達障害という言葉が広く知られるようになり、過剰に心配する保護者が増えた可能性が示され、発達支援を行う施設数は増加傾向にあるが、保護者との情報共有や連携についてはまだ課題があることがわかった。今後は、発達障害に関する情報提供や相互交流の機会を設け、さらにその機会がどのような効果をもたらすのかを詳細に検証し、よりよい支援環境の構築のために何が必要かを検討する必要がある。

自己対象反応の発達的理解

8C23105（著者の希望により氏名不掲載）

（指導教員 小山 正）

著者の希望により要旨不掲載

トラウマインフォームド・ケアに関する文献研究

8C23106 北川 眞羽

(指導教員 土井 晶子)

近年、日本において児童虐待が深刻な社会問題となっており、児童虐待の原因やその影響に対する理解が求められている。虐待の種類には身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待があり、虐待は単に身体的な危害だけでなく、精神的な苦痛や育児放棄も含まれる。虐待の原因について、こども家庭庁（2024）は、「保護者側」「子ども側」「養育環境のリスク要因」を挙げている。虐待が引き起こす心理的反応には、感情・思考の変化、身体的症状、行動の変化などがある。トラウマ体験後、子どもは過度の緊張を感じて夜に眠れなかったり、筋肉の震え、腹痛などの身体的症状が現れたりすることがある。また、感情が麻痺し、過度の無力感や強い罪悪感を抱く等の心理的な症状も現れることがある（文部科学省, 2003）。

虐待を受けた子どもは、心理的なトラウマを抱えることが多い。トラウマとは、生命や存在に強い衝撃を与える出来事である。トラウマの心理治療を効果的に進めるための基盤を作る方法として、トラウマインフォームド・ケア（TIC）が挙げられる。TIC は、トラウマを受けた個人に対して、治療や回復支援を行う際に、組織全体がその影響を理解し、対応する方法である。米国薬物乱用精神保健管理局（SAMHSA）によれば、TIC は「4 つの R」という基本的な前提条件に基づいて進められ、これに加え、6 つの原則を遵守する必要がある。

日本の TIC の実践例として、行政の取り組みとしては、大阪府中央子ども家庭センターや岡山県子どもの心の診療ネットワーク事業が挙げられる。民間団体では、例えば、一般社団法人 TICC で、トラウマを理解し、対応するための TIC サポーターやコーディネーターの養成が行われている。また、精神科医療や更生施設でも TIC の実践が行われている。

TIC は、トラウマの再発防止に有効だけでなく、専門的治療に先立つ支援法であると考えられる。また、子どもが自分のトラウマを理解できるようにすることで、子ども自身が自分を大切にする姿勢を養う心理教育的な役割もあると考えられる。TIC 導入施設が増加しているが、一般層への浸透はまだまだ進んでいない。今後は、TIC の基本的な部分を理解した教員等が、子どもを専門機関に繋げる支援が求められる。

職場における心理的安全性とストレスおよびパワーハラスメントとの関連

8C23107 北村 温香

(指導教員 土井 晶子)

本研究では、パワハラが発生を予防するため、パワハラ発生に関する要因を検討すること目的とした。第一研究では、パワハラをめぐる概念やキーワードについて、文献研究により整理を行った。パワハラとストレス反応には関連があること、また、パワハラが発生を防止するためには、心理的安全性が重要であることがわかった。

第二研究では、第一研究に基づき、職場における心理的安全性とストレスおよびパワハラの関連について、心理的安全性が高いとパワハラ認識性が高く・パワハラ体験が低くなり、心理的安全性が高いとストレスが低いという仮説を検証するために、労働者を対象に質問紙調査をオンラインで行った。研究協力者は、楽天インサイトに登録している正規被雇用者・会社経営者・役員・公務員・団体職員で、調査への同意を得られた男女 200 名であった(男性 158 名, 女性 42 名, 平均年齢 46.19 歳, $SD = 8.57$)。その結果、仮説の一部は支持されたが、心理的安全性が高いとパワハラ認識性が高いという仮説は支持されなかった。

心理的安全性が高いほどストレスが低いのは、心理的安全性が高いと自身の意見を抑圧したり、過剰に周囲に迎合したりせずに済むため、ストレスが少なくなるからだと推察される。次に、心理的安全性リーダーセクション得点が高い人ほど、パワハラ認識性(状態)をパワハラであると有意に認識していないとの結果が得られた。チームのリーダー(または上司)についての心理的安全性が高い場合、一般的にパワハラであると認識されるような内容であっても、上司や上位者に対して肯定的に考えるのではないだろうか。また、パワハラ認識性(状態)項目をパワハラだと認識している人ほど、有意にストレス A 領域の得点が高いことが示された。上位者との関係に難しさを抱えており、ストレス A 領域得点が高いものほど、パワハラ認識性(状態)項目をパワハラであると認識しやすいのではないかと推測される。さらに、心理的安全性高群は、心理的安全性低群よりも有意にパワハラ認識性(態度)に該当する項目をパワハラではないと認識していた。心理的安全性が高いことで、パワハラ認識性(態度)に該当する言動を上位者が行っても、自由に意見できるため、問題化に至らないのではないかと推測される。加えて、心理的安全性高群は、心理的安全性低群よりも有意にパワハラ認識性(態度)に該当する項目をパワハラでないと認識していた。研究協力者は、製造業従事者が最も多く、新規開発にあたり様々な意見を取り入れる必要があるため、「自分とは異なる意見や訴えに耳を貸さない」等の項目をポジティブに捉えたのではないかと推測される。

高齢犯罪者への心理支援 ——主に高齢初犯者に焦点をあてて——

8C23108 白波瀬 加菜

(指導教員 清水 寛之)

本研究は、65 歳以上で犯罪に至った者（以下、高齢犯罪者という）を対象に、文献調査と面接調査を用いて、心理専門職に求められる高齢犯罪者への支援の方法を検討することを目的とした。

文献調査から、高齢者の刑法犯検挙人員は、緩やかに減少傾向にあるが、総数に占める高齢者の割合は年々増加していることが明らかになった。高齢犯罪者は、「万引き」「窃盗」の罪名の割合が半数以上を占めており、それらが高齢犯罪者の増加の主要因であることが示唆されている。これまで、高齢者犯罪の犯行動機として、高齢者特有の性格特性や背景があることが指摘されている。また、認知機能の変化と犯罪行動との関係について、加齢や認知症による抑制機能、実行機能、意思決定能力、道徳判断の低下が犯罪行動と関連することが指摘されている。高齢犯罪者に対する社会復帰支援では、現在、司法手続きの早い段階で生活環境調整を行うことができる仕組みができているものの、そうした支援を受けられる者は限られている。

面接調査は、実際に高齢初犯者と関わった経験のある 3 名の専門家に半構造化面接で行った。高齢初犯者の犯罪に至る要因として、経済的な問題、社会的な孤立と孤独の問題、認知機能の低下の問題が挙げられた。また、高齢初犯者の性格特性として、「頑固であり人の話を聞かない。」という特徴があることが示唆された。社会復帰に向けては、①高齢者本人、②受け入れ先側、③制度の 3 点が重要であることが明らかとなった。また、受刑者自身が社会的な役割があると思え、受刑者自身が望んだタイミングで支援を受けられるような制度や関係機関との連携が必要であると語られた。

以上のことから、高齢受刑者に対する支援としては、①出所後の環境調整の支援だけでなく、心理専門職とともに自身の人生を振り返り、今後の生活に関して考える時間を設けること、②受刑には至らなかったが、犯罪を行った高齢者に対する支援としては、犯罪の背景要因を十分に精査して、適切な治療や矯正教育、生活環境調整に繋げること、③高齢者全体に対しては、高齢犯罪者の一般的傾向として、自ら相談することが難しいことから、警察が行う巡回連絡と福祉や心理の専門家が連携することで、要支援者に支援者側から歩み寄るような仕組みを設けることの 3 点が必要であるとまとめた。

通級指導教員の援助行動を行う上での認知・行動プロセス

8C23109 關川 ひより

(指導教員 竹田 剛)

近年、発達障がいを持つ児童生徒も特別支援の対象になったことにより、特別支援のニーズが増加している。そのような状況の中、発達障がいのある児童生徒を受け入れている通級指導の利用者が増加傾向にある。文部科学省(2021)では、通級指導とは、一部の時間で特別な支援を行うことにより、障がいによる学習・生活面での困難を改善し、克服することが目的であるとされている。本研究では、通級指導教員の援助行動を行う上での認知・行動プロセスについて明らかにすることを目的とした。教員の「価値観」＝「認知」から援助行動が生じているという筆者の考えのもと、支援内容と教員の認知、援助行動を切り離して捉えるのではなく、一連のプロセスとして研究し、包括的に通級指導に従事する教員、通級指導教室の意義について考えることが重要であると考えたからである。また、この研究によって、「通級指導」への周知・理解を促すことで、通級指導教員の支援のしやすさや通級指導教員の養成や経験の浅い教員への道筋ともなわれる。本研究では、通級指導教室で支援に従事している教員、もしくは過去に従事していた教員5名を対象に半構造化面接を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチで分析を行った。各調査対象者のインタビューは、平均 69 分±12.4 分で実施され、平均 21,122 文字±3,727.5 文字であった。分析の結果、大カテゴリが 6 個、カテゴリが 24 個に分類され、それをもとにプロセス図が作成された。研究の結果、通級指導教員は、通級指導に従事したいと思うきっかけがあり、1対1での支援が必要であると強く感じていた。通級指導に従事することになると、児童生徒の特性を理解することに努め、児童生徒一人一人に適した支援内容を生み出すことに尽力していた。そこには、支援を困難にさせる課題を抱えながらも支援実現に向けて努力する教員の姿が読み取れた。支援を模索することで、児童生徒の成長を感じ、通級は「生きていく力を身に付ける」場であると考えようになっていた。また、支援が上手く行く経験を積み重ねることで、「生きていく力を身に付ける」という考えが正しいことを再確認し、次の支援に生かしていた。このようなプロセスを何度も経験することで、教員の共通認識・価値観が構築されていることが明らかとなった。一方、支援への自由度が高いことから、通級指導教員の負担や責任はかなり大きいものであると推測された。実際、児童生徒の教科指導や自立活動だけではなく、卒業後の進路先や福祉施設への連携先、児童生徒が在籍する学校への理解促進などを一人の担当教員が行っていた。そのため、担当教員ではなくてもできることを周りがサポートすることで、教員の負担を減らし、より良い支援の提供が行えるだろう。

大学生の被服行動への関心と他者評価不安との関連

8C23110 谷口 元直

(指導教員 村井 佳比子)

我々の日々の生活では、他者からの視線や評価を意識しながら自己を表現する行動が日常的に行われている。このような自己表現の 1 つの手段として、被服行動がある。被服行動は古代において身を守る手段であったが、現在では服装や化粧、ヘアスタイル、ネイルなどを通じた多様な自己表現の手段として発展している。一方で、他者とは違う自分らしさの表現への欲求と、仲間外れを避けるための同調欲求との間で葛藤が生じる場合がある。最近では、被服行動の心理的効果としてストレス緩和効果やメンタルヘルスの向上効果があることが指摘されており、被服行動に関心がある場合、自分らしさを大事にできるのではないかと考えられる。本研究では、大学生の被服行動への関心と他者からの評価に対する不安との関連を明らかにし、被服行動を通じた対人不安を抱える人への心理的支援の可能性を探ることを目的とした。仮説は「被服行動への関心が高いほど、他者からの評価に対する不安が低い」であった。調査 1 では、被服行動への関心を測定する尺度を作成し、「好みの追求」「スタイリングへの関心」「新たな発見への熱意」「体験の多様性」という 4 つの因子を抽出した。調査 2 では、被服行動への関心尺度を基に、被服行動尺度、FNE 短縮版尺度、賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度を用いて大学生を対象に調査を行い、他者からの評価に対する不安との関連を性別ごとに分析した。結果として、女性は男性に比べて被服行動への関心が高く、特に「適切性」との関連が強いこと、また、被服行動への関心と他者からの評価に対する不安については、女性のみ関連が認められ、体験の多様性が高い場合に他者からの不安が低くなることが示唆された。一方、スタイリングに対する関心の高さと、拒否回避欲求の高さが関連していることが認められた。このことから、仮説は一部支持されたものの、検討の余地があることが分かった。さらに、男性の場合、「流行性」を追求する際に「適切性」「機能性」を伴うことに対し、女性は「流行性」に「適切性」が伴っていても「機能性」が伴っておらず、「体験の多様性」因子が独立していた。このことから、女性は機能性を犠牲にして流行性を追求する傾向があること、流行性に偏りすぎると他者評価不安が高くなり、精神健康に影響する可能性があることが示唆された。健康的な被服行動は、積極的な自己表現を楽しむとともに、自分自身が心地よいかどうかを大切にすることが重要であるといえる。

中学生の「居場所」と学校適応との関連

——第3の居場所の視点から——

8C23111 西川 秀聡

(指導教員 村井 佳比子)

現在、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、この問題は看過できないものとなっている。これについて、児童生徒の家庭や学校、友人関係における「居場所」の重要性が指摘されている。一方、近年では子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しており、インターネット環境や地域クラブでの活動など、「第3の居場所」の存在が指摘されている。そこで、本研究では複雑な不登校要因を擁する中学生を対象として、家庭や学校に加えて、それらとは異なる「第3の居場所」と学校適応との関連を検討することを目的とした。調査1では、現在の中学生の居場所について自由記述による実態調査を行った。その結果、家庭や学校・友人の回答が多かったものの、それらに分類できない回答がみられ、第3の居場所と学校適応との関連を検討する必要性が示唆された。調査2では第3の居場所と学校適応との関連を検討するために新たに「中学生の居場所尺度」の作成を行った。調査1の自由記述から得られた19項目について、因子分析を行ったところ、3因子が抽出され、それぞれ「学校および学校内の友人」「家庭」「第3の居場所」と命名された。併存的妥当性の検討のために2つの既存の居場所と関連した尺度との相関分析を実施した。その結果、「第3の居場所」は「学校および学校内の友人」と類似した機能を持つ一方、「安心感」の要素を持つ「学校および学校内の友人」「家庭」とは異なる場であることが示唆された。調査3では、調査2で作成した「中学生の居場所尺度」と学校適応感との関連を検討するために質問紙調査を実施した。中学生の居場所と学校適応感との関連を検討するために、中学生の居場所尺度の3因子を説明変数、学校への適応感尺度の4因子を目的変数とした重回帰分析を実施したところ、「学校および学校内の友人」「家庭」の得点の高さが学校適応感の高さを有意に予測していたのに対し、「第3の居場所」は学校への適応感との関連がみられなかった。そのため、「第3の居場所」因子の各項目と学校への適応感尺度との相関分析を実施したところ、同年代の友人との交流が想定される場が関連を示す傾向がみられた。この結果は中学生における友人関係の重要性を示唆しているといえ、居場所と学校適応との関連を見るうえでは、学校内・外で友人関係を分けるのではなく、連続体として柔軟に捉え、子どもたちの交友関係に広がりを持たせるような働きかけが必要であるといえる。

幼少期から大学生の読書経験が自己理解・他者理解に及ぼす影響

8C23112 福田 梅花

(指導教員 竹田 剛)

読書における先行研究では、読書によって生じる体験に 4 つの感情が含まれる自己変容感情仮説が提唱されている。これらの明らかとなっている感情を土台とし、読書体験によって自己理解や他者理解が向上すると考えられる。そこで本研究では、読書体験から自己理解や他者理解が深まる過程において、本を読む頻度や意識、年齢などとの関連について検討した。本研究の目的は、幼少期から大学生までの経時的読書経験が自己理解・他者理解に及ぼす影響について調査することであった。研究 1 では質問紙調査を実施し、読書経験として「幼少期の被読み聞かせ経験」と「小・中・高・大学生」に分けて読書活動を振り返ることで回答を求めた。自己理解・他者理解と関連が見られたのは周囲と比べてより多くの本を読んでいたと思うかという『主観的読書経験』に関するものであった。パス解析の結果、『幼少期の主観的被読み聞かせ経験』は自己理解に ($\beta=.18$)、『高校生時の主観的読書経験』は自己理解に ($\beta=.23$)、『大学生時の主観的読書経験』は自己理解に ($\beta=.15$) と、いずれも有意な正の影響を与えていた。そして、自己理解は他者理解に ($\beta=.43$) と有意な正の影響を与えていた。得られた結果から考察すると『幼少期の主観的被読み聞かせ経験』が自己理解の土台を作り、高校生や大学生の時期には、登場人物と自己との比較を行い、モラトリウムの中で多元的なアイデンティティとの向き合いが行われることから自己理解が深まると考えられる。研究 1 を踏まえ、自己との向き合いであった読書体験がどのような過程を辿り、他者理解へと繋がるかについて検討するため、研究 2 のインタビュー調査を実施した。5 名に半構造化面接を実施し、分析は M-GTA を採用した。その結果、読書経験から自己理解が深まるには、〈1：ストーリーや登場人物への心的イメージ〉、〈2：思考の現実化〉のプロセスを辿り、自己理解から他者理解へと進むには〈3：新しい価値観の受容〉が行われ、〈4：他者への結びつけ〉は自己理解・他者理解の双方に影響を及ぼす中核的な役割があることが明らかとなった。総合考察として、本研究で自己変容感情仮説の 4 つの感情の体験を土台とし、連続性をもった自己理解・他者理解の深まりに影響を及ぼし、発達段階ごとの課題の乗り越えに手がかりを与えることでアイデンティティの確立の一端を担う可能性が示唆された。さらに、他者理解が深まるまでのプロセスが明示化されたことは、読書が他者とのコミュニケーションにおける視野の広がりを獲得させたり、他者の立場に立って物事を考えたりできるようになるといった多角的な視野を獲得させる有用性を示したと言える。

自尊感情の程度と対人ストレスコーピングとの関連

——コロナ禍の影響を考慮して——

8C23113 堀口 晃太郎

(指導教員 竹田 剛)

本研究の目的は、コロナ禍においてゼロから人間関係を築くことを余儀なくされた群(大学4年次生)と、コロナ禍終息後に人間関係を築く機会を持てた群(大学1年次生)との間で自尊感情と対人ストレスコーピングとの関連性に違いがあるのかを検討することである。堀口(2023)の研究より、4年次生の自尊感情が高い人は解決先送りコーピングを多く取るのではないかと考える。また、その結果はコロナ禍特有の対人関係があったからではないかと考える(仮説1)。一方、1年次生はコロナ以前の対人関係等を取り戻そうと積極的な対人関係を築こうとするのではないかと考える(仮説2)。仮説立証のため、4年次生65名と1年次生86名を対象に自尊感情尺度、対人ストレスコーピング尺度、青年期用対象関係尺度を用いたWEB調査を行った。

分析の結果、ポジティブ関係コーピングについて、自尊感情の程度の主効果に有意差がみられ、学年の主効果に有意傾向がみられた。また、解決先送りコーピングの条件で、自尊感情高群の方が自尊感情低群よりも平均得点が有意に高かったが、学年の主効果および交互作用はみられなかった。仮説1をより詳しく検討するため、対人関係尺度について分析すると、認知的側面において4年次生と1年次生には質的な違いがあることが示唆された。これらの結果より、仮説1については、自尊感情が高い人ほど解決先送りコーピングを用いるということが言えるが、それはコロナ禍に対人関係を形成した群特有のものとはいえないという結果であった。しかし、4年次生においてのみ自尊感情高群で解決先送りコーピングに関する自由記述回答をした人数が多い傾向にあった。このことから、「コロナ禍特有の環境が実質的な中身を伴う対人交流が少ない中での対人関係であったからこそ、対人関係が希薄になることを避け、解決先送りをすることが多くなった」点は、自尊感情高群においてのみで行動面にあらわれている可能性があると考えられる。コロナ禍においてコミュニケーションに齟齬が生じることが少なくなかったと考えられ、そうした対人ストレスを抱えた中でも解決先送りする(何もしない)ことを選択できるということがコロナ禍における自尊感情高群特有の自律的判断であるということが示唆された。仮説2については、コロナ以前の対人関係の形成が可能になったため、そうした対人関係等を取り戻そうと積極的な関わりを求めた結果なのではないかと考える。

産業・労働分野における遠隔心理支援の実際と今後の展望

8C23114 本田 千陽

(指導教員 土井 晶子)

本論文では、労働者のメンタルヘルス対策として、近年注目されている遠隔心理支援に着目し、遠隔心理支援のこれまでと現在の利用状況を整理した上で、今後の展望について検討し、労働者への心理支援としての遠隔心理支援の活用について考察を行った。遠隔心理支援には、電話相談、メール相談、ビデオ通話相談、SNS 相談など、さまざまな相談形態が存在する。それぞれに特徴は異なり、メリット・デメリットがある。まず全体として、時間や場所の制約が少ないため、時間に余裕がない時にも気軽に利用できる点がメリットとして挙げられる。また匿名性の高さから、対面での相談に抵抗がある人が安心して相談できるという利点もある。一方、デメリットとしては、非言語的な情報が伝わりにくいため、相談者の状態の正確な把握が難しいという点が挙げられる。さらに、対面相談とは異なり、危機介入が必要な場面での即時介入ができないという点も懸念される。労働者のメンタルヘルス対策に関しては、遠隔心理支援は一定の利便性があり、特に二次予防における早期発見・早期対応に有効であると考えられる。多くの労働者は、職場でのストレスを抱えながらも、“時間がない”、“勤務先に知られたくない”等の理由から専門機関への相談に対して消極的である。遠隔心理支援は、このような労働者にとっても気軽に相談できる機会を提供し、メンタルヘルス不調の悪化を防ぐことに貢献できるだろう。一方で、遠隔心理支援の活用にあたっては、いくつかの課題がある。まず、枠の設定の難しさである。メール相談や SNS 相談では、対面相談のように開始・終了時間を明確にしたり、守られた空間を保証したりすることが難しい。そのため、相談の質を担保するための工夫が必要である。また、対面相談へリファーしても、実際に対面相談につながったかどうかを確認することは難しい。遠隔心理支援と対面相談の相談員が互いに連携する必要があるだろう。遠隔心理支援は新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに認知度が上がり、徐々に広まりつつある。しかし、非言語的な情報が得られない遠隔心理支援が、完全に対面相談の代替として機能することは難しいかもしれない。むしろ、対面相談の代用ではなく、対面相談へとつなぐための補完的な支援として導入することが望ましいのではないか。それぞれの相談形態のメリットとデメリットを理解し、相談者の状況に合わせて最適な支援を提供することが求められるだろう。

音楽聴取後の自己憐憫と悲しみ感情の関係について

8C23115 水谷 彰秀

(指導教員 長谷川 千洋)

人は人生において、大切な人や物を失ったり、目標が達成できなかった際に、悲しみ感情を経験することが知られている。また、失敗や喪失体験時には「自己憐憫」と呼ばれる認知や感情を抱くことが臨床事例や実証的研究から報告されている。一方、音楽聴取には失敗や喪失体験による悲しみ感情を緩和する効果があるが、自己憐憫が音楽で同様に影響を受けるかは不明である。本研究の目的は、失敗および喪失体験で生じる自己憐憫と悲しみ感情の関連を調べ、自己憐憫が音楽聴取によって変化するかを検討することである。

本研究では、関西圏の大学生および大学院生 62 名 ($M=21.85$, $SD=1.97$) を対象に、ポジティブ音楽聴取条件 (Po 条件)、ネガティブ音楽聴取条件 (Ne 条件)、中立音楽聴取条件 (Am 条件)、音楽聴取なし条件 (Co 条件) の 4 群にランダムに振り分けた。音楽刺激は先行研究から音楽 (12 曲) と作曲理由 (12 個) を用い、予備調査で審美性 (1:非常に醜い~5:非常に美しい) と感情価 (1:非常に悲しい~5:非常に喜ばしい) の 2 次元で評価し、10 曲を選定した。実験では、失敗および喪失体験を自由記述および口頭で想起させ、音楽聴取前に想起内容に類似するネガティブな作曲理由を選択させた。選択後、ランダムに割り振られた音楽を聴取させ、聴取後に悲しみ感情尺度及び自己憐憫尺度、聴取曲の既知度に関する質問に回答させた。なお、Co 条件では作曲理由の選択と音楽聴取、既知度に関する手続きは行わなかった。使用した悲しみ感情尺度および自己憐憫尺度では、悲しみ感情得点 (下位因子:抑うつ不安, 倦怠, 涙, 胸の痛み, 無力感) と自己憐憫得点 (下位因子:ある運命に対する悲観, 同情に対する不信感, 思いやり希求) を算出した。

その結果、自己憐憫と悲しみ感情の間には正の相関が認められた。下位因子間では、悲しみ感情尺度の「抑うつ不安」と自己憐憫尺度の「同情に対する不信感」および「思いやり希求」に正の相関が見られた。また、悲しみ感情尺度の「無力感」は、自己憐憫尺度の「ある運命に対する悲観」、「同情に対する不信感」、「思いやり希求」と正の相関を示した。さらに、音楽聴取条件間で自己憐憫得点には有意差が認められなかったが、悲しみ感情得点に関しては中立音楽聴取条件 (Am 条件) でのみ有意な差が確認された。これらの結果から、自己憐憫と悲しみ感情には部分的に関連が認められ、音楽聴取は悲しみ感情には影響を与える一方で、自己憐憫にはあまり効果を及ぼさない可能性が示唆された。

幼少期の親の養育態度、愛着形成および青年期の自尊感情との関連

8C23116 柳本 夏希

(指導教員 清水 寛之)

本研究の目的は、幼少期の親の養育態度における愛着形成と青年期の自尊感情との関連を明らかにすることである。幼少期の親の養育態度は愛着形成、自尊感情に影響を与えており、幼少期の親の養育態度が安定的であると認知している者ほど、愛着形成が安定し、現在の自尊感情が高いという仮説を立てた。この仮説を検証するために、個人の内的作業モデル（安定、アンビバレント、回避）を媒介変数と仮定し、幼少期の親の養育態度の認知が青年期における個人の自尊感情にどのような影響を及ぼすのかについて検討を行った。本研究では、自尊感情を測る「自尊感情尺度」、幼少期の愛着傾向を測る「内的作業モデル尺度」、幼少期の親の養育態度を測る「親子関係検査」を用い、約 120 名の大学生・大学院生を対象とした。

分析の結果、幼少期の親の養育態度について、母親の「不満」の平均値は、他の下位尺度得点の平均値と比べて、最も低いことが明らかとなった。さらに、父親の「溺愛」の平均値は、他の下位尺度得点の平均値と比べて、最も高いことが明らかとなった。

各尺度間の関連性の検討では、母親の「不満」と「厳格」は、「自尊感情」、「安定」、「アンビバレント」、「回避」の各尺度得点すべてに関わりがあることが示された。自尊感情の高低（高群、中群、低群）と内的作業モデルの各下位尺度得点を比較したところ、母親、父親ともに、自尊感情低群でのみ、「不満」の平均値が高いことが明らかとなった。また、自尊感情低群でのみ、父親の「非難」、「厳格」の平均値が高いことが明らかとなった。これらの結果から、主に自尊感情に関連しているものとして、自尊感情が低すぎる場合には、母親の「不満」、父親の「不満」、「非難」、「厳格」、内的作業モデル尺度の「回避」が示された。また、内的作業モデル尺度の「安定」の傾向が強いほど、自尊感情が高く、「アンビバレント」の傾向が強いほど、自尊感情が低くなることが示された。このことから、幼少期の親の養育態度は愛着形成、自尊感情に影響を与えており、幼少期の親の養育態度が安定的であると認知している者ほど、愛着形成が安定しており、現在の自尊感情が高いという仮説が支持された。

親の養育態度が内的作業モデルおよび自尊感情に与える影響の調査結果からは、母親の「不満」と父親の「非難」は子どもの愛着スタイルである「アンビバレント」を介して、自尊感情を下げることが推察された。